

新型コロナウイルス感染症対策を求める要請書（第17回）

流山市長 井崎 義治 様

2021年8月17日

日本共産党流山市議団・同党市委員会

8月12日、知事記者会見では、7月から続く感染急増について「大災害」とし、県民へのさらなる自粛を求めるメッセージも発信した。そこで、大災害に対応した総力戦を県・市で構築し、新型コロナウイルス感染症を必ず封じ込めるとともに、県民・市民の救える命は絶対に救うための取り組みを、以下、緊急に要請する。

記

【I】政府へ、以下要請することについて

- 1, 入院対象者を重症患者や特に重症化リスクの高い人に絞り込むような政府方針に対し、強く抗議し、撤回を要請すること。
- 2, パラリンピック東京大会の中止を申し入れること。

【II】市内自宅療養者の急増に、以下対応することについて

- 1, 保健所からの連絡・聞き取りや必要な支援物資（パルスオキシメーターや食料、衛生品等）の届けが大幅に遅延していることから、自宅療養者への電話による早急な声かけや支援体制を健康福祉部以外の市一般職員で構築すること。
- 2, 自宅療養者の早急な受け皿として、常設集団ワクチン接種会場として年末まで押さえている流山市総合体育館キックマンアリーナ（エアコン付き）を療養・治療施設として活用すること。また「感染対策に寄与する」とし、昨年購入した防災用テント（600張）を活かし、プライバシーにも配慮すること。
- 3, 7月30日、「在宅での死亡を防止するため、訪問診療、訪問看護、救急隊、酸素業者の緊密な連携を図るため、保健所任せとせず、市としても積極的に関与すること」をわが党市議団は要請したが、政府も酸素ステーション設置方針を表明した。県・市が協働し、早急に具体化すること。

【III】感染拡大を感染爆発にさせないための取り組みについて

- 1, 9月から小中学校での2学期が始まることから、検査キットを児童生徒・教職員に配布し、無症状病原体保有者の保護に努めること。また全市民的な積極的大規模検査の実施に向けた準備を始めること。
- 2, 国民健康保険の傷害手当（一時見舞金も含む）について、事業主やフリーランス等対象とすること。

以上